

企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 119 社及び関連会社 10 社で構成され、各事業に係る位置付けは次のとおりです。

（食肉関連事業）

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム東部直販(株)などを通じて販売しております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム(株)及び南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

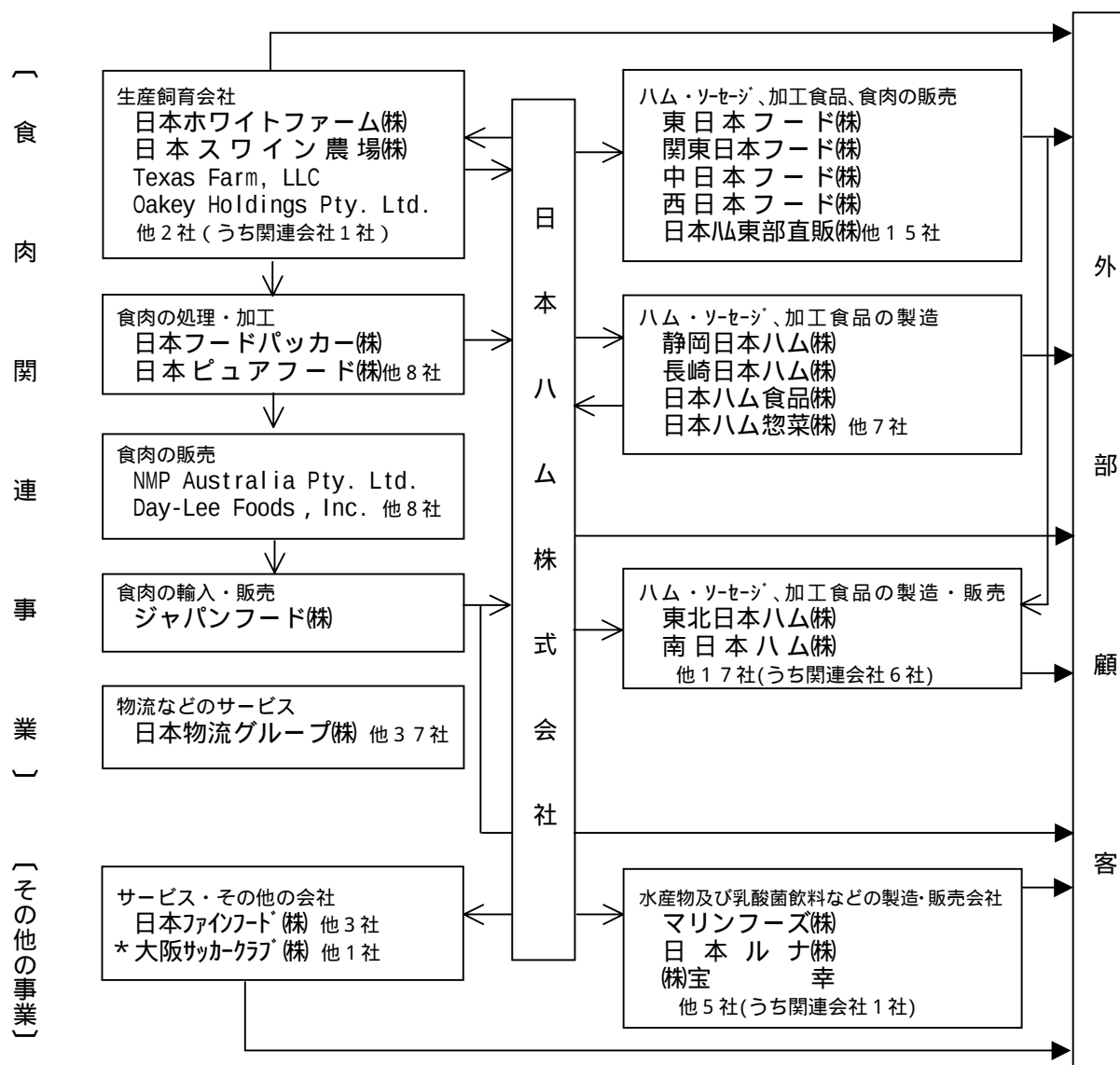
食肉は、子会社の日本スワイン農場(株)、日本ホワイトファーム(株)、Texas Farm, LLC などが豚・牛及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)、日本ピュアフード(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の関東日本フード(株)、西日本フード(株)などを通じて販売しております。

（その他の事業）

水産物及び乳酸菌飲料などを子会社のマリンフーズ(株)、日本ルナ(株)などで製造・販売しております。

サービス・その他として、子会社の日本ファインフード(株)などによってレストラン事業などを行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。（＊は関連会社）



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは安全で高品質な食品の提供や食シーンの提案、食文化の創造を通して皆様に「食べる喜び」をお届けして社会に貢献するという企業理念を掲げ、お客様と「おいしさの感動と健康の喜び」を分かち合うこと、「幸せな食創り」を目指して健やかで快適な食生活を支え続けることを目的として、時代に先駆けて食の領域に挑戦し、食の新たな可能性を切り拓らくことが経営の使命であると認識致しております。

当社グループは、昨年の不祥事以降、「コンプライアンス経営の徹底」を最重要経営方針に掲げ、「お客様重視の経営」、「グループ経営の推進」とともに、その浸透を図っております。また、食品企業として原点に立ち返り、消費者視点に立ったものづくりを行い、食を通して社会に貢献するという企業理念の実現を図って参ります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有の促進が重要と考えますが、株式市場で流動性を高め個人投資家層の拡大を図ることも、資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案して、投資単位の引下げについても慎重に検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、「新中期経営計画」(平成15年4月1日～平成18年3月31日)の最終年度において売上高1兆1,000億円・税引前利益350億円の達成を、また、財務体質強化のために、投下資本に対する効率性向上、経営資源の最適配分及び有利子負債の削減等を行い、主な経営指標としてROA(総資産税引前利益率)5%以上、有利子負債削減額400億円、D/Eレシオ0.6倍の達成を目指してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(1) グループ経営資源の全体最適配分

人・物・金等の経営資源を全体最適の視点で配分し、グループ各社ごとの財務体質の強化を図るため、有利子負債の圧縮と資金効率の向上によるキャッシュ・フローの増大を実現します。また、今後は食肉関連の事業以外に、水産、乳製品等の事業分野にも事業領域を拡大してまいります。

(2) 積極的な事業拡大

国内事業

平成15年4月から、主に水産、乳製品等の事業を管轄する関連企業本部を新設しました。この目的は、関係会社の事業領域の拡大を通して、当社グループに「活力」(ダイナミズム)を作り出し一層の飛躍を遂げることであります。この事業領域の拡大とは単なる多角化や総合食品化ではなく、グループの強みを生かした「戦略的な多角的企業グループ」となることであります。具体的には、ハム・ソーセージ、加工食品、食肉に続く事業の柱として、水産、乳製品等の事業領域を拡大し、その存在価値を高めていくことを戦略のベースとしております。

海外事業

世界市場に対するグループ戦略を構築し、海外事業の強化とグループの経営資源の有効活用を推進するため、「海外戦略協議会」において、今後成長が期待できる国、地域、事業に関する戦略を策定し、経営戦略会議に諮ります。

- ・グローバルな人材の育成と人事の活性化による競争力の強化
- ・資金、設備、人材の有効活用と全体最適体制の構築
- ・品質保証体制の構築

<地域別事業戦略>

・豪州市場

インテグレーションシステムの更なる追求による、事業効率と収益性の向上

・北米・南米市場

多様な食文化の市場特性に対応したビジネスモデルの構築と事業領域の拡大、収益性の向上

・中国市場

巨大な市場規模を背景にしたビジネスモデルの構築とグループ戦略の効果的融合、品質保証体制の確立

・アジア市場

豊富な原料（畜肉、水産）を背景に、製品を含めた日本への供給体制の強化

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（１）基本的な考え方

経営体制の機能は「経営監視機能」「戦略構築機能」「業務執行機能」の３つから成り立ち、その軸になるものがコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築であると認識し、特に経営監視機能を担う取締役の役割は重要であると考えております。

（２）施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a．当社グループは、監査役制度を採用しております。

b．社外取締役・社外監査役の選任状況

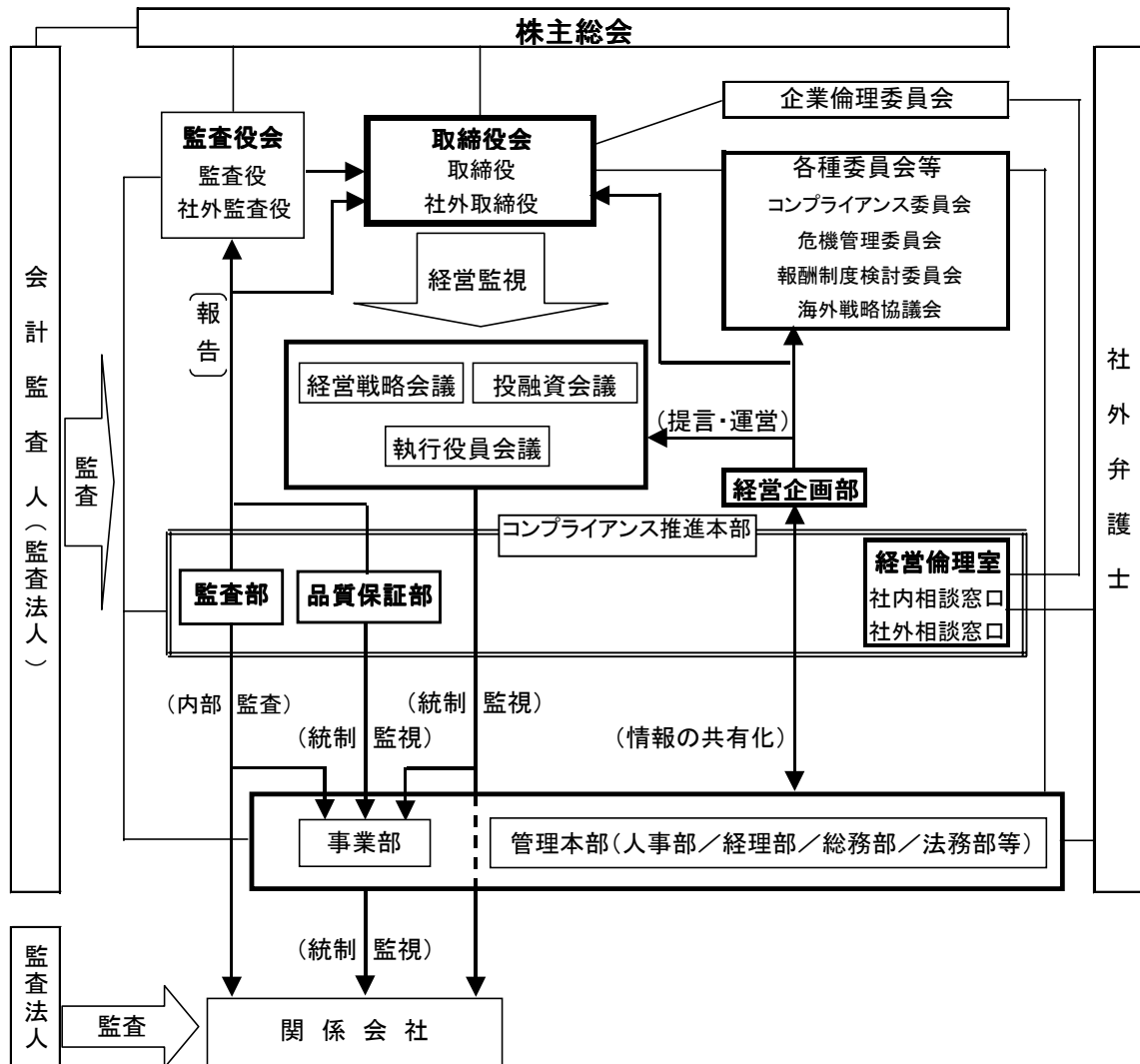
取締役 11 名のうち社外取締役 2 名、監査役 5 名のうち社外監査役 4 名。

なお、平成 15 年 4 月より執行役員制度を導入しておりますが、経営方針を実現するための新体制として、取締役の役割を明確にし、できるだけ少人数にして活発な議論が行えるよう、平成 15 年 6 月開催の定時株主総会日をもって、取締役の員数を削減し、16 名（うち社外取締役 1 名）から 11 名（うち社外取締役 2 名）としております。

c．社外役員の専従スタッフの配置状況

当社は、専従スタッフの配置は致しておりませんが、必要に応じて経営企画部・経営倫理室が適宜対応致しております。

d．業務執行・監視及び内部統制の仕組



各種委員会の役割（委員会等設置会社ではないため、法律に基づかない委員会であります。）

経営上の重要課題を検討する社長直轄の委員会および協議会として「コンプライアンス委員会」「危機管理委員会」「報酬制度検討委員会」「海外戦略協議会」を設置致しております。

- ・コンプライアンス委員会：日本ハムグループのコンプライアンスについて総合的に検討し、取締役会または経営戦略会議等に対して提言を行なう。
- ・危機管理委員会：通常時のリスク分析や潜在リスクの除去の進捗管理、マニュアル作成や周知徹底を行い、必要に応じて取締役会または経営戦略会議に報告する。
- ・報酬制度検討委員会：コーポレート・ガバナンスの強化と透明性を高める経営の一環として、役員の業績を公正に評価できる制度を構築する。
- ・海外戦略協議会：海外におけるグループの全体最適化を図るために、グループ経営資源の有効活用と事業部を超えたノウハウや情報の共有化を推進し、海外への進出・投融資などの基本的な海外戦略草案を策定する。

管理部門各組織

本体の管理部門については、従来全ての部・室が社長直轄であったことを改め、「経営企画部」「管理本部」「コンプライアンス推進本部」の大きく3つの組織で括り、それぞれ執行役員を配置して役割と責任の明確化を図っております。

- ・「経営企画部」は社長直轄とし、経営改革とともにコーポレート・ガバナンスの浸透と強化、ブランドマネジメントの推進、グループ全体の戦略策定などの「戦略構築機能」を担っております。
- ・「管理本部」は人事、経理、総務、法務、広報、情報企画などを管轄し、グループ全体の管理システムの再構築と標準化を行うとともに、リスクマネジメント体制の構築やグループ経営の強化を行い、管理レベルの向上を図っております。
- ・「コンプライアンス推進本部」は、監査、品質保証、倫理、環境面の事業部横断的な活動を推進し、コンプライアンス経営をより強固なものとする機能を担っております。

e．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

当社は、企業経営及び日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。

また、当社と監査法人との間では、商法監査（新日本監査法人）及び証券取引法監査（新日本監査法人及び監査法人トーマツ）について監査契約を締結し、各監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役山口寛治氏は三菱商事株式会社常任顧問をされておりますが、同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。

また、同早川祥子氏は、厚生労働省労働者災害補償保険審議会委員、経団連環境安全特別委員会委員などをされておりますが、当社との特別な資本的、人的及び取引関係はございません。

なお、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近１年間における実施状況

a．企業倫理委員会の設置

社外の有識者の方々に参画いただき、平成14年9月10日発足以降、今期四回、通算十二回の会合を重ねております。

当委員会には、再発防止策の進捗状況のチェック及び総合的な経営改革のためのご提言をいただいております。

b．コンプライアンス委員会の設置

コンプライアンスをより日本ハムグループに定着させることを目的として、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、日本ハムグループにおけるコンプライアンスの浸透策について活発な議論を行っております。四半期に一回開催し、現時点で二回開催されております。

c．コンプライアンスリーダー会議の開催

全グループから選抜された若手社員26名によるコンプライアンスリーダー会議を二回開催し、コンプライアンスの浸透策の企画、実施と全グループ従業員に対するアンケートの企画等を行いました。

d．経営の意思決定機関の改革

グループ全体の戦略策定やトップマネジメントの戦略構築機能を強化するために、平成15年4月1日より「常務会」を廃止し、「経営戦略会議」「投資会議」「執行役員会議」を設置致しました。

これに伴い権限範囲を見直し、「取締役会」が本来の経営監視機能を充分に発揮できる体制としました。

e．組織改編等

連結経営の徹底を図るため、平成15年4月1日より新たに関連企業本部、管理本部、コンプライアンス推進本部を設立するなど本部の整理統合を行いました。

また、管理・監査部門の増員を行い、大阪本社だけではなく東京支社にも配置することで、管理部門の強化を推進致しております。

f．内部統制の充実

グループ会社の内部統制強化を図るため、コンサルタント会社と契約し、グループ会社の管理項目、基準を見直し、管理システムの標準化と監査フレームワークの再構築を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期

業績全般の概況

日本経済は、GDPや株価が示すように、やや底入れ感が見られますが、将来不安や雇用不安は解消されておらず、その為に個人消費は依然として低迷しており、デフレスパイラルと言われる状況からは脱却できていません。

食品・食肉業界においては、消費者の「安全・安心」を求める声の強まりやグローバル化が進展する中で、残留物質や表示に関わる問題や家畜の病気に起因する禁輸措置、さらには豚肉や冷蔵牛肉のセーフガードの発動などもあり市場は混乱しました。当社グループにおいても、牛肉の格付表示及び価格安定緊急対策事業についての問題が判明致しました。皆様方に多大なご迷惑をお掛け致しましたこととお詫び申し上げます。

また景気の低迷や少子高齢化で停滞する需要に対し、低価格な輸入品との競合により、厳しい市場状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「信頼の回復」なくして「業績の回復」はないという基本姿勢の下、まず第一に、コンプライアンス経営の浸透を図って参りました。コンプライアンスに関するグループ全役員と管理職の研修、各地におけるコンプライアンス大会等を通じての意識改革だけでなく、情報システム面を含む内部統制の強化にも全力で取り組み、再発防止に努めております。

次に、食品企業としての責務として、品質保証活動にも邁進して参りました。現在、当社グループではグループを横断する品質保証体制、品質基準の下、お客様満足の向上を目指した「OPEN品質」と名付けた活動に取り組んでいます。その一環として一万件にもおよぶ表示と商品カルテの点検活動、お客様の声をできるだけ事業に取り入れられるように消費者視点を持った社外取締役の招聘やお客様サービス室の拡充とシステム支援体制の開発など、経営方針に掲げる「お客様重視の経営」を品質面で実践しております。

また、環境問題の対応として、グループ会社の環境保全活動の質的向上はもとより、森林保護活動にも積極的に取り組みました。

さらに、グループとしての相乗効果を高めるために、事業部、関係会社を超えた全体最適の視点で、物流や仕入、生産・営業拠点の見直し、商品の品種統廃合に着手しております。合わせて、積極的に部門間における人材の交流を実施して、事業の活性化を図って参りました。

これら全体方針の下に、グループとして地道に信頼回復を図りつつ、各事業部門においては木目細かい、専門性を生かした経路・販路政策の推進、メニュー紹介や店頭での販売促進などの提案営業の充実、さらには新カテゴリーを開拓する商品開発を推進して売上の回復に努めて参りました。

このような企業活動の結果、当中間期の売上高は、加工食品、水産その他の売上は伸長したものの、前期に牛肉の代替需要のあった豚肉、鶏肉の売上が減少したため、前中間期に比して2.3%減の456,681百万円となりました。利益につきましては、前中間期に商品廃棄損等を計上したこともあり、税引前利益は前中間期比71.6%増の10,021百万円、中間純利益は231.5%増の5,927百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	1 5 年 9 月中間期 (15.4.1 ~ 15.9.30)		1 4 年 9 月中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		増減率	1 5 年 3 月期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ハム・ソーセージ	69,216	15.2	69,651	14.9	0.6	136,638	15.0
加工食品	89,748	19.7	85,485	18.3	5.0	174,178	19.1
食肉	236,716	51.8	261,094	55.9	9.3	490,764	53.9
水産物	35,580	7.8	32,158	6.9	10.6	68,961	7.6
乳製品	8,359	1.8	5,227	1.1	59.9	9,852	1.1
その他の	17,062	3.7	13,727	2.9	24.3	29,606	3.3
計	456,681	100.0	467,342	100.0	2.3	909,999	100.0

事業の種類別セグメントの概況

食肉関連事業

ハム・ソーセージは、工場の品質管理システムを見直し、温度管理と衛生基準の強化、さらには配送から店頭における温度管理も強化してお客様の要望の多い保存料カットを実施しました。販売促進においてはブランド商品に注力して、売上げの回復に取組みました。この成果もあり、最重点ブランドであるシャウエッセンは非常に好調に推移しました。また6月にリニューアルしたフレッシュロースも好評で、ハム全体の底上げに寄与しました。中元ギフトについては、グループの総合力を生かした取組みを積極的に行いました。

加工食品は、ハム・ソーセージ工場に続き、お客様に工場を見学して頂く「OPENファクトリー」の実施やHACCPの取得に取組みました。売上回復については麺市場や米飯市場という新しいカテゴリーに挑戦する新商品開発やCVSチャネル対応の商品開発に一層の強化を図りました。また新商品では「石窯工房」シリーズなどが好調に推移しました。これ以外にも季節商品の提案や地域特性を生かした商品開発にも努めました。

食肉は、事業関連法規の順守と環境問題への取組みを重点施策として実施して参りました。また消費者ニーズに応える為に食肉のトレサビリティの範囲拡大を推進しております。

市場的には冷蔵牛肉、豚肉のセーフガード発動、カナダのBSE発生、中国鶏肉禁輸などがあり、相場は波乱含みでした。需要については牛肉が一昨年のBSEの影響が薄れ、伸長する一方、その代替需要であった豚肉、鶏肉が鈍るという状況でした。消費者視点からの品質、規格の見直しやブランドの確立、各セクションによる顧客情報の共有化や重点得意先に対する深耕販売に注力しました。

以上の結果、食肉関連事業の売上高は411,327百万円、営業利益は10,719百万円となりました。

その他の事業

水産物は、主力チャネルにおける他社の市場参入による価格競争や全般的な低価格志向の進行もあり厳しい環境にありますが、市場規模の大きい商材の拡販を目指し、深耕販売に努めました。

乳製品は主力商品のバニラヨーグルトが好調を維持しており、さらに新商品の売上寄与もあり順調に推移しました。加えて連結子会社となった㈱宝幸のチーズ類が、売上に大きく貢献しました。

これらに外食等の売上高を加えたその他事業の売上高は、55,095百万円、営業利益は976百万円となりました。

なお、当社グループの事業は、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、前期までは、その他に区分される事業の重要性がなく事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんでしたので、前年同期比較は致しておりません。

所在地別セグメントの概況

日 本

日本での売上高は、食肉において牛肉消費の回復があったものの、その代替需要であった豚肉、鶏肉の相場が低迷し売上が減少致しました。(株)宝幸が7月から連結子会社になり売上に寄与しましたが、売上高は前年同期比微増(0.1%増)の423,255百万円となりました。営業利益は、営業費用が増加したこともあり、前年同期比10.3%減の12,024百万円となりました。

その他の地域

海外では、米国内においては、豚肉相場は回復基調であったものの、海外パッカーとの豚肉取引契約が前期で終了したこともあり、売上は大幅に減少しました。豪州の牛肉事業においても干ばつやSARSの影響等により売上が減少しました。その結果、その他の地域の売上高は前年同期比10.3%減の65,568百万円となり、営業利益も前年同期よりさらに減少し362百万円の営業損失となりました。

(2) 通期の見通し

業績全般の見通し

下期におきましても、厳しい環境が続くことが予測されますが、「信頼回復」こそが、経営の最重要課題と位置付けて、コンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンスの強化による「企業風土の刷新と経営改革の推進」に努めます。このことにより、しっかりコンプライアンスの基盤を築き、そのうえで「お客様重視の経営」「グループ経営の推進」を事業活動レベルで実行していきます。

品質向上においては「OPEN品質」をさらに深めていきます。トレサビリティについては商品から生産履歴が分かるトレースバックだけでなく、牛肉については、商品がどの経路でどの販売先に行ったか追跡できるトレースフォワードを実現するシステム開発に努めるとともに、国産品だけでなく輸入品もトレースバックできるようにしていきます。さらには商品カルテと表示のズレをなくすシステムを上期に確立できましたので、下期は、その運営・充実を図っていきます。

販売戦略については、加工品については引き続き重点ブランドを中心に販促政策を展開します。食シーンの提案や店頭でのキャンペーンに加えて、TVCを再開します。

また、秋口商品として、高品質カテゴリーの開拓や新需要を開拓する商品を投入しており、季節感のある秋・冬商品とあわせて期待しております。ギフト商戦につきましても、ギフトの多様化に対応して、食シーンの演出・提案が行えるバラエティーに富んだ商品ラインアップとグループ会社とのコラボレーション・ギフトの開発で回復を目指します。

食肉については、世界に張り巡らされた海外拠点からの情報力と国内販売網を背景にした仕入力を基盤に有利な原料調達を行い、販売拡大に繋げていきます。また飼育・処理部門を持つ強みを生かして「安全・安心」のニーズに応えていきます。

水産物については、経路施策を木目細かく行っていきます。特に業務用ルート、日配ルートの販売強化を図って参ります。また、海外の調達拠点を拡充するとともに、協力工場の品質・衛生管理体制も整備し、グローバルな供給体制を構築していきます。

乳酸菌飲料については、TVCを投入して、ブランドの認知度アップを図り、拡販に努めていきます。

チーズについては、品質の向上と生産供給力の増強により、将来の事業拡大の布石を打っていきます。

以上のように、積極的に販売を強化するとともに、全グループ視点から一層の物流や生産・販売拠点の見直しによる効率化とともに固定費・変動費等あらゆる経費の見直し・削減を図り、コスト競争力向上に努めます。また、財務体質の強化を図るため、投資の効率性を高め、有利子負債を削減し、キャッシュ・フローの向上に努めます。

通期の業績は、売上高9,500億円(前期比4.4%増)、税引前利益200億円(前期比50.4%増)、当期純利益120億円(前期比172.2%増)を予想しております。

(3) 利益配分に関する見通し

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。

2. 財政状態

当中間期の純キャッシュは、5,693百万円減少（前中間期比102,710百万円減）した結果、当中間期末の現金及び預金の残高は81,052百万円となりました。なお、前中間期は売上高の減少等に備え各金融機関から、一時的に借入金の実行（76,400百万円）を行ったことにより、現金及び預金残高が増加していたものです。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	15年9月 中 間 期	14年9月 中 間 期	増減	15年3月期
営業活動からのキャッシュ・フロー	5,718	14,647	8,929	39,582
投資活動からのキャッシュ・フロー	1,128	7,839	6,711	5,139
財務活動からのキャッシュ・フロー	12,539	74,531	87,070	753
純 キャ ャ ッ シ ュ 増（ 減 ）	5,693	97,017	102,710	33,690
期 末 現 金 及 び 預 金 残 高	81,052	150,072	69,020	86,745

営業活動からのキャッシュ・フローは、中間純利益や仕入債務の増加はありましたが、売上債権及び棚卸資産の増加や、繰延税金の増加などにより、5,718百万円の純キャッシュ増（前中間期比8,929百万円減）となりました。

投資活動からのキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が下期にずれ込んだことや、(株)宝幸が連結子会社となったことに伴うキャッシュの増加及び定期預金の取崩しなどにより、1,128百万円の純キャッシュ増（前中間期比6,711百万円減）となりました。

財務活動からのキャッシュ・フローは、転換社債及び普通社債の償還に伴う金融機関からの長期借入金の調達や、短期借入金の返済などにより、12,539百万円の純キャッシュ減（前中間期比87,070百万円減）となりました。

なお、財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

（単位：％）

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月中間期
株 主 資 本 比 率	38.4	40.9	41.3	39.7	39.5
時価ベースの株主資本比率	43.7	52.4	47.1	41.7	44.6

株 主 資 本 比 率：株 主 資 本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

中間連結貸借対照表

科 目	1 5 年 9 月中間期 (H15 . 9 . 30 現在)		1 4 年 9 月中間期 (H14 . 9 . 30 現在)		1 5 年 3 月期 (H15 . 3 . 31 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	81,052	12.8	150,072	22.2	86,745	14.0
定 期 預 金	3,022	0.5	1,151	0.2	6,243	1.0
有 価 証 券	1,380	0.2	4,489	0.7	1,564	0.3
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	101,567	16.0	86,706	12.8	91,666	14.7
貸 倒 引 当 金	1,899	0.3	1,224	0.2	1,079	0.2
棚 卸 資 産	92,845	14.6	91,189	13.5	80,728	13.0
繰 延 税 金	5,990	1.0	6,417	1.0	5,184	0.8
そ の 他 の 流 動 資 産	13,888	2.1	10,663	1.6	11,749	1.9
流 動 資 産 合 計	297,845	46.9	349,463	51.8	282,800	45.5
投 資 及 び 長 期 債 権						
関連会社に対する投資及び貸付金	1,243	0.2	1,025	0.1	1,210	0.2
そ の 他 の 投 資 有 価 証 券	22,953	3.6	21,573	3.2	19,776	3.2
そ の 他 の 投 資	15,806	2.5	16,155	2.4	16,234	2.6
投資及び長期債権合計	40,002	6.3	38,753	5.7	37,220	6.0
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	269,419	42.4	266,649	39.5	273,935	44.1
長 期 繰 延 税 金	23,289	3.7	13,993	2.1	22,340	3.6
そ の 他 の 資 産	5,054	0.7	5,869	0.9	5,284	0.8
資 産 合 計	635,609	100.0	674,727	100.0	621,579	100.0
(負 債 及 び 資 本 の 部)						
流 動 負 債						
短 期 借 入 金	100,848	15.9	180,784	26.8	111,307	17.9
一年内に期限の到来する長期債務	20,259	3.2	24,963	3.7	25,676	4.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	89,622	14.1	79,404	11.8	78,201	12.6
未 払 法 人 税 等	7,418	1.2	5,042	0.7	5,224	0.9
繰 延 税 金	331	0.1	283	0.0	212	0.0
未 払 費 用	14,953	2.3	14,305	2.1	15,216	2.5
そ の 他 の 流 動 負 債	7,258	1.1	6,770	1.0	7,946	1.3
流 動 負 債 合 計	240,689	37.9	311,551	46.1	243,782	39.3
退 職 金 及 び 年 金 債 務	51,842	8.2	35,606	5.3	51,652	8.3
長期債務（一年内に期限到来分を除く）	87,909	13.8	70,760	10.5	75,666	12.2
長 期 繰 延 税 金	1,098	0.2	393	0.1	829	0.1
少 数 株 主 持 分	3,028	0.4	2,627	0.4	2,669	0.4
資 本						
資 本 金	24,166	3.8	24,166	3.6	24,166	3.9
資 本 剰 余 金	50,438	7.9	50,438	7.5	50,438	8.1
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	6,615	1.0	6,558	1.0	6,562	1.1
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	193,468	30.4	188,631	27.9	191,248	30.7
その他の包括利益（ 損失）累計額	23,509	3.6	15,944	2.4	25,306	4.1
自 己 株 式	135	0.0	59	0.0	127	0.0
資 本 合 計	251,043	39.5	253,790	37.6	246,981	39.7
負 債 及 び 資 本 合 計	635,609	100.0	674,727	100.0	621,579	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	1 5 年 9 月中間期 自 H15 . 4 . 1 至 H15 . 9 . 30		1 4 年 9 月中間期 自 H14 . 4 . 1 至 H14 . 9 . 30		1 5 年 3 月期 自 H14 . 4 . 1 至 H15 . 3 . 31	
	金 額 百万円	百 分 比 %	金 額 百万円	百 分 比 %	金 額 百万円	百 分 比 %
収 益						
売 上 高	456,681	100.0	467,342	100.0	909,999	100.0
そ の 他	1,654	0.4	778	0.2	1,764	0.2
収 益 合 計	458,335	-	468,120	-	911,763	-
原 価 及 び 費 用						
売 上 原 価	362,171	79.3	369,093	79.0	721,545	79.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	82,820	18.1	84,871	18.2	165,333	18.2
支 払 利 息	1,540	0.4	1,586	0.3	3,331	0.3
そ の 他	1,783	0.4	6,730	1.4	8,253	0.9
原 価 及 び 費 用 合 計	448,314	98.2	462,280	98.9	898,462	98.7
法人税等及び持分法による 投資損益前中間(当期)利益	10,021	2.2	5,840	1.3	13,301	1.5
法 人 税 等						
中 間 (当 期) 税 金	7,193	1.6	4,261	0.9	8,939	1.0
繰 延 税 金	3,062		220		42	
法 人 税 等 合 計	4,131	0.9	4,041	0.9	8,897	1.0
持分法による投資損益前中間(当期)利益	5,890	1.3	1,799	0.4	4,404	0.5
持分法による投資損益 (法人税等控除後)	37		11		5	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,927	1.3	1,788	0.4	4,409	0.5

中間連結資本勘定増減表

(単位：百万円)

科 目	1 5 年 9 月中間期 自 H15 . 4 . 1 至 H15 . 9 . 30	1 4 年 9 月中間期 自 H14 . 4 . 1 至 H14 . 9 . 30	増 減	1 5 年 3 月期 自 H14 . 4 . 1 至 H15 . 3 . 31
資 本 金				
期 首 残 高	24,166	24,166	-	24,166
中間期末(期末)残高	24,166	24,166	-	24,166
資 本 剰 余 金				
期 首 残 高	50,438	50,438	-	50,438
中間期末(期末)残高	50,438	50,438	-	50,438
利 益 準 備 金				
期 首 残 高	6,562	6,522	40	6,522
その他の利益剰余金からの振替額	53	36	17	40
中間期末(期末)残高	6,615	6,558	57	6,562
その他の利益剰余金				
期 首 残 高	191,248	190,534	714	190,534
中間(当期)純利益	5,927	1,788	4,139	4,409
現金配当支払額	3,653	3,655	2	3,655
利益準備金への振替額	54	36	18	40
中間期末(期末)残高	193,468	188,631	4,837	191,248
その他の包括利益(損失)累計額				
売却可能有価証券未実現評価損益				
期 首 残 高	177	204	27	204
中間(当期)変動額	2,454	446	2,008	27
中間期末(期末)残高	2,631	650	1,981	177
デリバティブ未実現評価損益				
期 首 残 高	1	24	25	24
中間(当期)変動額	41	29	12	25
中間期末(期末)残高	42	5	37	1
年金債務調整勘定				
期 首 残 高	24,683	15,460	9,223	15,460
中間(当期)変動額	-	-	-	9,223
中間期末(期末)残高	24,683	15,460	9,223	24,683
外貨換算調整勘定				
期 首 残 高	799	1,357	2,156	1,357
中間(当期)変動額	616	2,486	1,870	2,156
中間期末(期末)残高	1,415	1,129	286	799
その他の包括利益(損失) 累計額中間期末(期末)残高	23,509	15,944	7,565	25,306
自 己 株 式				
期 首 残 高	127	9	118	9
中間(当期)変動額	8	50	42	118
中間期末(期末)残高	135	59	76	127
資 本 合 計	251,043	253,790	2,747	246,981

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	1 5 年 9 月中間期 自 H15 . 4 . 1 至 H15 . 9 . 30	1 4 年 9 月中間期 自 H14 . 4 . 1 至 H14 . 9 . 30	1 5 年 3 月期 自 H14 . 4 . 1 至 H15 . 3 . 31
営業活動からのキャッシュ・フロー：			
中間（当期）純利益	5,927	1,788	4,409
調整項目：			
減価償却費	11,967	12,039	25,032
繰延税金	3,062	220	42
受取手形及び売掛金の(増)減	3,880	22,285	16,052
棚卸資産の(増)減	8,717	2,795	13,928
支払手形及び買掛金の増(減)	8,716	15,536	15,271
未払法人税等の増(減)	2,203	6,560	6,378
その他－純額	7,436	1,944	1,852
営業活動からの純キャッシュ増	5,718	14,647	39,582
投資活動からのキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得	8,455	15,047	25,251
有形固定資産の売却	764	883	1,387
定期預金の減	3,207	21,864	16,712
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	198	706	1,323
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	1,106	3,222	6,705
企業買収に伴う現金及び預金の純増(減)	4,698	2,140	2,140
その他の投資の減	512	485	488
その他－純額	506	722	1,717
投資活動からの純キャッシュ増(減)	1,128	7,839	5,139
財務活動からのキャッシュ・フロー：			
現金配当	3,660	3,655	3,660
短期借入金の増(減)	8,374	83,554	13,529
長期債務の借入	19,600	861	867
長期債務の返済	20,203	6,284	11,509
その他	98	55	20
財務活動からの純キャッシュ増(減)	12,539	74,531	753
純キャッシュ増(減)	5,693	97,017	33,690
期首現金及び預金残高	86,745	53,055	53,055
中間（期末）現金及び預金残高	81,052	150,072	86,745
補足情報：			
企業買収			
取得資産	18,043	11,509	11,509
承継負債	15,591	6,055	6,055
取得純資産	2,452	5,454	5,454
取得対価を超える取得純資産	2,452	-	-
取得資産に含まれる現金及び預金	4,698	657	657
持分法適用の関連会社に対する投資	-	2,657	2,657
現金及び預金支出(収入)額	4,698	2,140	2,140
キャピタル・リース債務発生額	-	-	10,960
年間キャッシュ支払額			
支払利息	1,553	1,436	3,327
法人税等	4,999	10,823	15,319

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲

- (1) 連結子会社数 119社
- (2) 非連結子会社 無
- (3) 主要会社名
Day-Lee Foods, Inc.、Nippon Meat Packers Australia Pty. Ltd.
日本ホワイトファーム(株)、日本スワイン農場(株)
マリンフーズ(株)、静岡日本ハム(株)、日本フード(株)
- (4) 異動状況
(新規) 4社 取得3社(株宝幸ほか2社)、設立1社
(除外) 2社 解散1社、合併による消滅1社

2. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社のうち、8社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては当該各社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結中間決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 10社
- (2) 主要会社名
大阪サッカークラブ(株)
- (3) 異動状況
(新規) 1社
(除外) 無
- (4) 事業年度

持分法適用会社のうち、中間決算日が連結中間決算日と異なる会社については、各社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 主要な会計方針の要約

- (1) 有価証券
米国財務会計基準書第115号を適用しており、売却可能有価証券は公正価値で評価するとともに未実現保有損益は税効果控除後の金額を資本の内訳項目として独立掲記し、満期保有目的有価証券は償却原価で評価しております。また、その他の投資は、取得原価又は評価減後の価額で表示しております。
- (2) 棚卸資産
棚卸資産は、平均法による原価又は時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。
- (3) 減価償却
有形固定資産は取得原価で計上しており、減価償却は主として定率法によっております。
- (4) 退職金及び年金債務
退職金及び年金制度に対して、米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しております。

(5) 法人税等

米国財務会計基準書第 1 0 9 号を適用しており、繰延税金資産及び負債は、期末日現在の
実行税率を使用して、会計上と税務上との間の資産及び負債の一時的差異をもとに計算して
おります。

(6) 金融派生商品

米国財務会計基準書第 1 3 3 号及び第 1 3 8 号「金融派生商品とヘッジ活動の会計処理」
を適用しており、すべての金融派生商品は公正価値で資産または負債として貸借対照表に計
上しております。

(7) 販売促進費

米国緊急問題専門委員会 (E I T F) 基準書 0 1 - 9 号「販売者が商品の購入者 (再販売
を含む) に支払う対価に関する会計」を適用しており、特定の販売促進費及びリベートを売
上高から控除しております。

1 株当たり中間 (当期) 純利益の計算内容

項 目	1 5 年 9 月中間期 自 H15 . 4 . 1 至 H15 . 9 . 30	1 4 年 9 月中間期 自 H14 . 4 . 1 至 H14 . 9 . 30	1 5 年 3 月期 自 H14 . 4 . 1 至 H15 . 3 . 31
	百万円	百万円	百万円
純利益 (分子) :			
中 間 (当 期) 純 利 益	5,927	1,788	4,409
転 換 社 債 の 影 響	49	-	-
転換を加味した中間(当期)純利益	5,976	1,788	4,409
株式数 (分母)	千株	千株	千株
基本的1株当たり純利益算定の ための加重平均株式数	228,328	228,421	228,385
転換社債の希薄化の影響	4,991	-	-
希薄化後の1株当り純利益算定の ための平均株式数	233,319	228,421	228,385

(注) 14 年 9 月中間期及び 15 年 3 月期における転換社債の希薄化の影響は、逆希薄化となるため開示し
ておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

15年9月中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	402,518	54,163	456,681	-	456,681
(2)セグメント間の内部売上高	8,809	932	9,741	(9,741)	-
計	411,327	55,095	466,422	(9,741)	456,681
営 業 費 用	400,608	54,119	454,727	(9,736)	444,991
営 業 利 益	10,719	976	11,695	(5)	11,690

（注）1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントに占める売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。

14年9月中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

当社グループの事業が、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、全セグメントに占める売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当社グループの事業が、主として食肉関連のハム・ソーセージ、加工食品及び食肉の生産販売を行っており、全セグメントに占める売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

15年9月中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

科目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	423,034	33,647	456,681	-	456,681
(2)セグメント間の内部売上高	221	31,921	32,142	(32,142)	-
計	423,255	65,568	488,823	(32,142)	456,681
営 業 費 用	411,231	65,930	477,161	(32,170)	444,991
営 業 利 益（損失）	12,024	362	11,662	28	11,690

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域として表示しております。

2．その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

14年9月中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

科目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	422,528	44,814	467,342	-	467,342
(2)セグメント間の内部売上高	167	28,298	28,465	(28,465)	-
計	422,695	73,112	495,807	(28,465)	467,342
営 業 費 用	409,287	73,172	482,459	(28,495)	453,964
営 業 利 益（損失）	13,408	60	13,348	30	13,378

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域として表示しております。

2．その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

科目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	825,029	84,970	909,999	-	909,999
(2)セグメント間の内部売上高	494	54,035	54,529	(54,529)	-
計	825,523	139,005	964,528	(54,529)	909,999
営 業 費 用	804,390	137,026	941,416	(54,538)	886,878
営 業 利 益	21,133	1,979	23,112	9	23,121

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高が全セグメントの売上高合計額の10%未満であるため、その他の地域として表示しております。

2．その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

3. 海外売上高

海外売上高は14年9月中間期、15年3月期及び15年9月中間期とも連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

有価証券の時価等

売却可能有価証券については、米国会計基準に基づき、公正価値をもって貸借対照表に計上しております。

平成１５年９月中間期（平成１５年９月３０日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	13,783	5,099	728	18,154
負債証券	1,824	125	23	1,926
満期保有目的の有価証券	1,156	-	-	1,156
合 計	16,763	5,224	751	21,236

平成１４年９月中間期（平成１４年９月３０日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	13,139	2,963	1,147	14,955
負債証券	6,074	60	756	5,378
満期保有目的の有価証券	3,111	-	-	3,111
合 計	22,324	3,023	1,903	23,444

平成１５年３月期（平成１５年３月３１日現在）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
売却可能有価証券				
持分証券	12,370	1,894	1,155	13,109
負債証券	2,565	19	449	2,135
満期保有目的の有価証券	3,064	0	5	3,059
合 計	17,999	1,913	1,609	18,303